

エコノミストがみた家計・財政再建 ～「武士の家計簿」の教え～

発表日：2010年12月24日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (TEL: 03-5221-5223)

「武士の家計簿」に記された家計困窮は、わが国の財政状況に似ている。武士階級が困窮していたのは、武士階級が義務づけられた「身分費用」の負担が大きかったからだ。その負担は、明治維新になるまで続いた。武士を年金受給者と置き換えると、財政支出をどう見直していくべきかが見えやすくなる。

注：「武士の家計簿－『加賀藩御算用者』の幕末維新－」は新潮新書から2003年4月に発行された。著者は、茨城大学准教授の磯田道史氏。映画は、森田芳光監督で2010年12月4日公開。

家計は火の車

磯田道史氏の「武士の家計簿」（新潮新書）が話題になっている。本書からは、現代の家計、財政運営が学べる点が多いと考える。本書の内容を紹介しながら、「武士の家計簿」が教える問題打開へのヒントを論じてみたい。

本書の記録は、加賀百万石の前田家にいた猪山家が、1842年（天保13年）から1879年（明治12年）まで約37年間の家計簿として残したものだ。猪山家は、加賀藩の御算用者（会計係）であった。猪山家は、1842年当時、年収に2倍の負債を抱えて、年15～18%の利子で年収1/3をもっていかれていた。家計は火の車である。

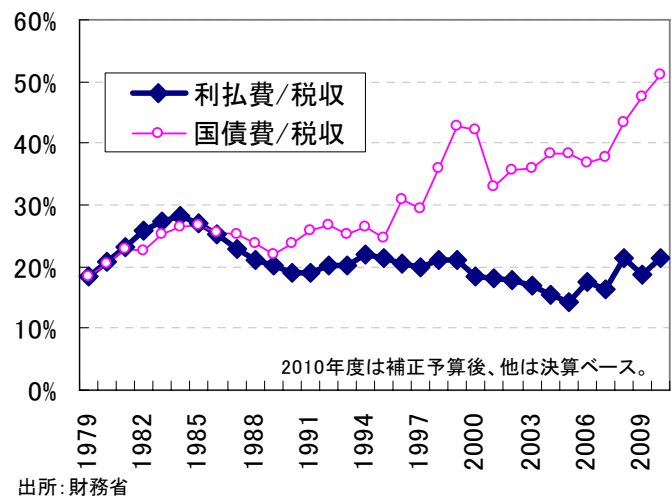
この数字は、奇しくも日本の政府債務が、名目GDPの200%になろうとしているのに対応している。一方、母数を2010年度の税込39.6兆円（補正予算ベース）として対比すると、国債の利払費8.5兆円は21%、元利払い（国債費）20.2兆円は51%に相当する（図表1）。日本の財政は、猪山家よりもひどい火の車ということになる。

なぜ、猪山家が多額の借金を抱えるに至ったかというと、散財のせいではなく、武士階級が共通して、慣習として巨大な儀礼費用の出費を強いられていたからである。召使いを雇い、親類・同僚とのつきあいに費用をかけて、葬式や祭事毎にご

祝儀を支払った。江戸時代の武家社会では、その慣習を守らなければ社会からはじき出されて生きていけなくなる「身分費用」が巨大だったのである。その窮乏は、武士であることの身分利益を大きく上回り、出世するほど身分費用との逆転に苦しめる構造によって生み出された。猪山家は、衣類・書籍・茶器を売却して借金を減らし、何年間も新しく衣類は買わず、当主の小遣いも切り詰めて家計窮乏を凌いだと記録がある。

エコノミストの視点でみると、武士の窮乏は2つの原因に整理できる。ひとつは、レガシー・コスト（負の遺産）である。昔の武士が決めた生活スタイルが、レガシー・コスト＝「身分費用」となり、江戸末期の武士を苦しめた。このレガシー・コストは幕府が倒れて、明治になるまで変革されなかった。もうひとつは、生産

（図表1）財政の金利負担の状況



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

性の問題である。武士の間でご祝儀を渡し合ったのは、お互いに生活を助ける意味だったのだろう。しかし、武士間の金銭贈与は、セクター全体でみるとネットアウトしてゼロでしかない。農民や商人が生産者階級で、武士は非生産階級だった。武士の活動が、社会全体の生産性を高めないから、武士階級の存在が社会的負担になって、彼ら自身の生活を窮屈させた。

翻って、日本の財政も、社会保障制度などがレガシー・コストに化けるリスクがある。元々、公的年金の基礎部分を税金で賄おうとする背景には、勤労者の社会保険料負担を抑制する意味があった。それが、埋蔵金で穴埋めされているのは、消費税で年金受給世代から年金原資を確保しようとする政治的決断ができないからだ。レガシー・コストを修正して、現在の待遇を政治的にリセットする決断をしなければ、後世の人々が猪山家のように苦しむ。無論、高度成長期の末期に形成された社会保障システムを完全にリセットすると大混乱が起きるので、必要なのは年金受給世代と社会との利害調整を政治・政策がうまくやっていくことである。わが国の場合、民主党が政権交代を果たしたが、江戸から明治に変わったときのような激変は起こらずに、むしろ、レガシー・コストの重みを大きくしたようにみえる。

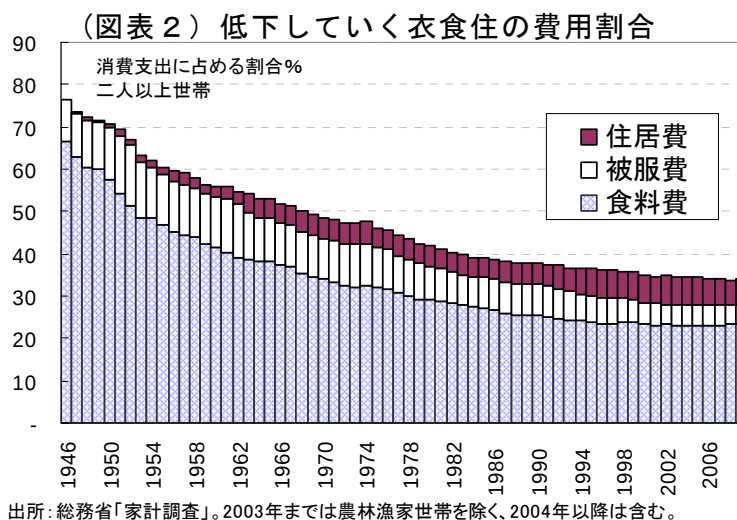
エコノミストの提言として、社会保障部門の肥大化で苦しめない処方箋は、年金受給世代が社会の生産性上昇に寄与していく仕組みをつくるのが肝要だと言える。武士階級は、ご祝儀をお互いに渡し合って暮らしが楽になると勘違いした。同様に、勤労世代から年金受給世代に金銭を移転させる仕組みだけではなく、その仕組みが社会にどれだけプラスの寄与をするかにかかっている。ポイントは、（１）年金受給世代が労働力として生産性上昇に寄与すること、（２）それから年金受給世代の支出のあり方を工夫して、医療・介護・福祉という供給側の生産性上昇が誘発されることである。

簡単に言えば、（１）については、高齢者が勤労を続けられるように、年金制度の中でプラスのインセンティブを与えることが望ましい。現在のように、勤労を継続すると、支給される年金額が調整されて、労働供給を抑制してしまう可能性がある。次に、（２）については、社会保障の恩恵を受けている高齢者は、金銭給付から現物支給に切り替えて、公的支出が貯蓄に歩留らない仕組みが一案である。供給サイドでは、医療・介護・福祉の提供するサービスが労働生産性を向上させ、１人当たりの従事者が提供するサービス価値が大きくなれば、間接的に社会保障コストを軽くできない。

戦後の家計簿

わが国には、世界に誇れる家計簿がある。総務省「家計調査」を継続されているという伝統である。インターネットで開示されている情報として、1946年（昭和21年）から現在まで64年間の家計収支の記録が明らかになっている。それを調べると、日本の家計が豊かになってきた歴史もしっかりと刻まれている。

鳥瞰図をみると、家計の豊かさが増したのは、衣食住にかかる生活コストが軽減されたことが大きい（図表2）。特に、コメなどの主食の費用が消費支出に占める割合が、終戦直後の40%から1980年には25%まで低下してきて、現在（2009年）は21%である。衣料費も1980年までは8～10%を占めていた割合が最近では4%になっている。



代わりに増加したのは、交通通信、教育費、教養娯楽である（図表3）。1990年代後半から通信費が急増したことは、携帯電話の普及が大きく、インターネットなどの情報機器の普及も影響している。教養娯楽の費用増加にもパソコンの普及やAV機器の購入が寄与している。

交通費の中には、自動車関連の費用が含まれていて、近年は自動車購入費よりもガソリンなど維持費の方の支出が増えている。日本人は、衣食住のコストが軽くなった分を、自動車購入や家電製品などに充てながら豊かさを享受してきたというのが、長いスパンで見たときの姿である。

最近では、家計が高齢化していることもあって、財よりもサービスへと支出がシフトする傾向が見られる。最近の流れとして、通信費の急増に並行して増えているのは、医療保健の費用である。これは自己負担の割合が上昇して、医療サービスへの支出が増えたこともある。細かい点では、健康保持用摂取品というサプリメントのような嗜好品も割合として急増している。

自動車や家電製品、携帯電話は、技術革新を通じて消費者は満足度を高めているのに対して、高齢者の受けている医療サービスはそれなりに満足度を高めているであろうか。仮に、満足度が高くなければ、顧客としての高齢者は、医療サービスの費用の大きさが負担感を感じさせて将来不安を生み出すことになる。

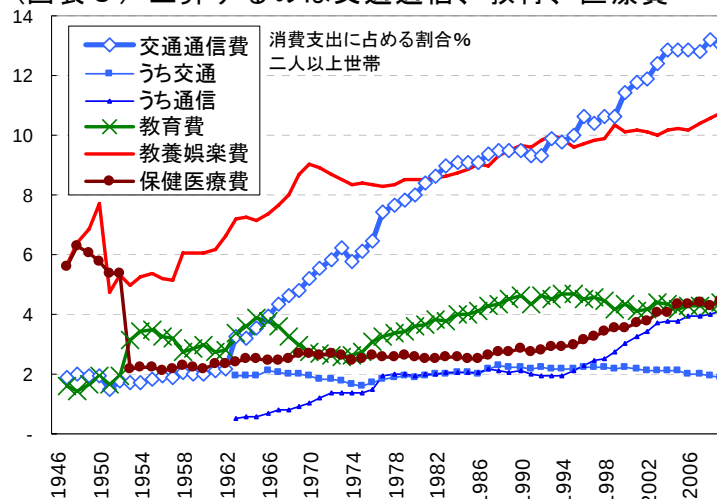
財支出は、技術革新を通じて、品質向上を感じやすい性格が強い半面、サービス支出には必ずしも品質向上を感じにくい側面がある。だから、サービス化が進むほどに、サービスの満足度向上をサービス産業の労働生産性上昇を通じて追求していく必要がある。

このサービス支出の中で、意外に知られていないのは、永年、教育費の高止まりしていることである。少子化が進んでいるのに、1984年以降ずっと全世帯の消費支出の4%を占めている。これは、子供にかかる費用が減らずに減らせない心理を持っていることとも関係している。しばしば、「教育費は必需的支出」と言われるが、これは誤解である。所得に対する弾性値を計算すると、教育費の弾性値は最も高く、特に私立中学校、私立小学校の教育費は高所得者ほど傾斜的に支出を増やしていた。教育費は、高所得者ほど愛好するサービスなのである。多くの人が「教育費は必需的支出」と感じているのは、費用対効果の満足感を得にくいことの裏返しではなかろうか。

筆者は、教育費の質を向上させることは、未来に対する投資の採算性とも絡んでいて重要だと考えている。「武士の家計簿」でも、猪山家の教育熱心ぶりが語られている。明治期の猪山家を豊かにしたのは、江戸末期の当主、猪山成之が親に厳しく教育されて、海軍の官僚になったことが大きいとされている。そして、猪山成之もまた子供の教育に熱心であった。

わが国の予算の中で、子ども手当や高校無償化の歳出項目は大きく増えた項目として注目される。政府による新しい支援が本当に、教育の質を高めたかどうかは、厳しく吟味していく必要があるだろう。なぜならば、前述のように、家計にとって教育費は家計に余裕ができれば、その分だけ傾斜配分をしたいと感じる費目である。そうした費目の拡大を政府が容認するのならば、供給サイドでも顧客満足度を高めるような生産性向上が

（図表3）上昇するのは交通通信、教育、医療費



出所：総務省「家計調査」。2003年までは農林漁家世帯を除く、2004年以降は含む。

行われなくては、家計の負担感は軽減されないことになる。政府が、家計の所得を支えるということは、それがどれだけ社会的な生産性上昇を誘発するのかという側面まで考えると非常に難しい問題である。

明治の士族は再生を賭けた

江戸時代になって、武士は「身分費用」による不自由から自由になった。しかし、レガシー・コストをリセットすることは、安泰を捨てるということである。明治になって武士階級は、士族として新しい時代に放り出された。1873年（明治6年）の家禄奉還が実施され、申請すれば6年分の家禄を一度にもらえるが、それ以降は打ち切られることになった。猪山家は、家禄制度自体がいずれ廃止されることを察知して、この制度に応募した。そして、子供を教育して海軍に入れる方針を採った。

明治期の士族は、資産を売却したり、新しく商売を始める者が少なくなかったという。それでも、武家の商売はその多くが短期間に失敗した。商売が下手だという面もあるだろうが、すでに商人がビジネスを固めていて、後発組の士族は競争条件が劣位の中で出発したことも大きかった。

将来のわが国で、年金制度が大きく変容すると、多かれ少なかれ60歳以上の高齢者は、勤労期間を延長することにならざるを得ない。税制改正が富裕層をターゲットにして負担増を強いるようになったことは、この次に高齢者の中で豊かな者がターゲットにされることを予感させている。もしも、そうになると、恵まれた所得を稼げる高齢者は、社会保障を削られる代わりに、より勤労所得を求めることになる。おそらく、高齢者間での経済格差は強烈に大きくなり、そうした世界を前提に、医療・介護・保健の供給システムは組み直されるであろう。

すでに、公的年金に加入することを止めた若者達は、自動的に高齢期であっても、勤労継続を余儀なくされることを悟っているはずだ。ビジネスに成功するかどうかは不確実が伴うが、それでもリスクにチャレンジすることを受容すると前提に、自己の能力形成に先行投資をしようというのが今の若者である。

「武士の家計簿」の教えは、時代を超えて生き抜く力とは何かを各人が考えろ、ということに思える。